

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部担当
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

(氏名) 鴫田 勝彦
(氏名) 小澤 博之
配当支払開始予定日

TEL 054-275-0007
平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	87,274	3.5	1,816	341.7	1,585	423.1	225	—
26年3月期第2四半期	84,315	0.8	411	△84.0	303	△85.9	△354	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,366百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △58百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.96	—
26年3月期第2四半期	△3.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	164,477	38,956	23.1	330.11
26年3月期	173,620	38,329	21.6	325.75

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 38,028百万円 26年3月期 37,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,900	4.2	8,870	20.0	8,320	18.6	3,740	43.9	32.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	155,199,977 株	26年3月期	155,199,977 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	40,001,965 株	26年3月期	40,321,476 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	114,962,904 株	26年3月期2Q	114,502,938 株

(注)従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(27年3月期2Q 661,900株、26年3月期 848,800株)。また、従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(27年3月期2Q 772,108株、26年3月期2Q 1,226,175株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策を背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、個人消費については、消費税率の引き上げの影響等により、依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

そのような状況下、当社グループは、お客様に対して総合生活サービスをワンストップで提供することを目指し、そのビジョンのもと、新規顧客の獲得並びに既存顧客との関係強化に取り組んで参りました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、ブロードバンド事業並びにアクア事業において、新規顧客獲得に積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度末から16千件、前年同期末から37千件増加し、2,535千件となりました。

以上の活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は87,274百万円(前年同期比3.5%増)と過去最高を達成、営業利益は1,816百万円(同341.7%増)、経常利益は1,585百万円(同423.1%増)、四半期純利益は225百万円(前年同期は354百万円の損失)といずれも前年同期比で大幅に改善しました。

また、お客様満足度の向上を目指して開始した「TLC会員サービス」の会員数につきましては、前連結会計年度末から50千件増加し356千件となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来液化石油ガス事業の一環として行っていた関東地区におけるリフォーム事業について、報告セグメントを「ガス及び石油」から「建築及び不動産」に含める方法に変更しております。以下の業績については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えることが実務上困難であることから、変更前の前年同期の数値と比較しております。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末から2千件減少し573千件となりました。ガス販売数量は前年同期並となりましたが、ガス仕入価格の上昇に伴い前期に行った販売価格への転嫁などにより、売上高は前年同期を上回りました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末と変わらず53千件となりました。ガス販売数量については前年同期を下回りましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇などにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの売上高は42,754百万円(同2.2%増)、販売管理費の減少などにより、営業利益は955百万円(同460.9%増)となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、マンション「呉服町タワー」(静岡市)の引渡しが順調に進み、リフォーム、設備工事などの売上も増加した一方で、全体としては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けました。

これらにより、当セグメントの売上高は8,197百万円(同13.1%増)となりましたが、営業損益は111百万円の損失(前年同期は38百万円の利益)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、大手通信事業者との競合などにより、放送サービスの顧客件数が前連結会計年度末から6千件減少し496千件となりましたが、通信サービスの顧客件数が前連結会計年度末から3千件増加し194千件(CATV-FTHH 138千件、CATVインターネット 56千件)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は12,144百万円(同0.8%増)、東京波のデジタル区域外再放送が終了したことに伴う顧客対応費用の増加により、営業利益は441百万円(同9.3%減)となりました。

(情報及び通信サービス)

ブロードバンド事業につきましては、大手家電量販店などの取次店各社及びFTHHキャリア事業者との提携によるFTHHの新規顧客獲得により、顧客件数は前連結会計年度末から7千件増加し、847千件となりました。

また、光ファイバーネットワークの設備増強により法人向け通信サービスの契約高が増加し、ソフトウェアの受託開発など情報事業においては景気回復によりIT投資が増加したことに伴い売上が増加しました。

これらにより、当セグメントの売上高は19,546百万円(同3.6%増)、営業利益は1,668百万円(同29.7%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、顧客件数が前連結会計年度末から10千件増加し132千件となりました。

宅配水ワンウェイサービスにおいては、前期に引き続き「ドラえもん」をイメージキャラクターとすることで、ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を着実に浸透させるとともに、関東に加えて関西・北陸・東北エリアの大型商業施設への営業活動を強化しました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,423百万円(同15.2%増)、顧客獲得費用の抑制を図った結果、営業損失は1,052百万円(前年同期は1,378百万円の損失)となりました。

(その他)

介護事業につきましては、平成26年7月に、5施設目となる「リフレアみずほ(デイサービス施設)」(静岡市)、平成26年8月に、6施設目となる「リフレア上土(介護付有料老人ホーム及びデイサービス施設)」(静岡市)を開設しました。各施設共、利用者数は順調に推移し、売上高は増加しました。婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数が減少したことにより売上高は減少しました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,207百万円(同0.5%増)、介護事業の新規開設による先行投資負担があったこと、婚礼催事事業における婚礼挙式組数の減少などにより、営業損失は339百万円(前年同期は157百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は164,477百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,143百万円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が4,575百万円、減価償却等により有形固定資産が2,303百万円及び無形固定資産が1,059百万円それぞれ減少したこと等によ

るものであります。

負債合計は125,521百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,770百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2,134百万円、借入金の返済等により有利子負債が4,913百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は38,956百万円となり、前連結会計年度末と比較して627百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により693百万円減少しましたが、四半期純利益225百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が1,141百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.1%（前連結会計年度末は21.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から1,063百万円減少し2,087百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,476百万円の資金の増加（前年同期比+1,433百万円）となりました。これは売上債権の減少による資金の増加、非資金項目である減価償却費及びのれん償却額があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,515百万円の資金の減少（前年同期比+534百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,021百万円の資金の減少（前年同期比△1,642百万円）となりました。これは前連結会計年度に引続き有利子負債の削減に努めたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました平成27年3月期の通期の予想を変更いたしております。

詳細につきましては、本日（平成26年10月30日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が274百万円増加し、利益剰余金が179百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、平成26年4月1日より前に締結した信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。本取扱いを適用したことによる、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182	2,146
受取手形及び売掛金	22,073	17,498
商品及び製品	6,602	5,639
仕掛品	795	1,119
原材料及び貯蔵品	781	684
その他	7,524	7,223
貸倒引当金	△354	△326
流動資産合計	40,606	33,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,157	40,081
機械装置及び運搬具(純額)	22,080	21,531
土地	21,918	21,918
その他(純額)	16,973	17,293
有形固定資産合計	103,129	100,825
無形固定資産		
のれん	10,241	9,252
その他	2,701	2,632
無形固定資産合計	12,943	11,884
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,785	2,411
その他	14,957	16,242
貸倒引当金	△887	△930
投資その他の資産合計	16,855	17,724
固定資産合計	132,928	130,434
繰延資産	85	58
資産合計	173,620	164,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,105	11,970
短期借入金	40,509	38,475
1年内償還予定の社債	3,660	3,160
未払法人税等	2,270	1,318
引当金	1,337	1,469
その他	17,023	15,308
流動負債合計	78,905	71,703
固定負債		
社債	3,500	1,920
長期借入金	37,671	37,101
引当金	201	205
退職給付に係る負債	207	258
その他	14,806	14,332
固定負債合計	56,385	53,818
負債合計	135,291	125,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	22,183	22,233
利益剰余金	5,436	4,789
自己株式	△8,191	△8,116
株主資本合計	33,428	32,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	2,293
繰延ヘッジ損益	4	43
為替換算調整勘定	39	27
退職給付に係る調整累計額	2,797	2,756
その他の包括利益累計額合計	3,992	5,121
新株予約権	318	289
少数株主持分	588	638
純資産合計	38,329	38,956
負債純資産合計	173,620	164,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	84,315	87,274
売上原価	53,567	55,489
売上総利益	30,748	31,785
販売費及び一般管理費	30,337	29,969
営業利益	411	1,816
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	74	92
受取手数料	37	66
その他	498	234
営業外収益合計	629	405
営業外費用		
支払利息	613	508
その他	123	127
営業外費用合計	737	636
経常利益	303	1,585
特別利益		
固定資産売却益	2	5
伝送路設備補助金	37	24
投資有価証券売却益	106	9
特別利益合計	146	39
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	388	410
特別損失合計	388	410
税金等調整前四半期純利益	61	1,214
法人税、住民税及び事業税	1,194	1,237
法人税等調整額	△777	△260
法人税等合計	417	977
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△355	237
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△354	225

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△355	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	1,142
繰延ヘッジ損益	—	39
為替換算調整勘定	15	△2
退職給付に係る調整額	—	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△8
その他の包括利益合計	297	1,129
四半期包括利益	△58	1,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57	1,354
少数株主に係る四半期包括利益	△0	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61	1,214
減価償却費	7,294	7,408
のれん償却額	1,463	1,270
退職給付に係る資産及び負債の増減額	—	88
受取利息及び受取配当金	△93	△104
投資有価証券売却損益(△は益)	△106	△9
支払利息	613	508
固定資産売却損益(△は益)	△2	△5
固定資産除却損	388	410
売上債権の増減額(△は増加)	5,282	4,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	78	735
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,982	△1,930
その他	△1,651	△768
小計	11,347	13,448
法人税等の支払額	△1,304	△1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,043	11,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	119	130
有価証券の取得による支出	△188	△7
有価証券の売却による収入	123	9
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,599	△4,807
有形固定資産の売却による収入	63	108
貸付けによる支出	△24	—
貸付金の回収による収入	48	64
その他	408	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,049	△4,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△653	△510
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,220	△37
リース債務の返済による支出	△1,916	△2,026
長期借入れによる収入	4,600	8,101
長期借入金の返済による支出	△11,691	△10,667
社債の償還による支出	△2,080	△2,080
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	70	130
配当金の支払額	△691	△693
その他	△235	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,378	△8,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,369	△1,063
現金及び現金同等物の期首残高	4,116	3,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,747	2,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,846	7,250	12,049	18,868	2,102	82,118	2,196	84,315	—	84,315
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103	1,304	475	1,447	32	3,363	100	3,463	△3,463	—
計	41,949	8,555	12,525	20,316	2,134	85,482	2,297	87,779	△3,463	84,315
セグメント利益 又は損失(△)	170	38	486	1,286	△1,378	603	△157	445	△34	411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,754	8,197	12,144	19,546	2,423	85,066	2,207	87,274	—	87,274
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67	1,215	440	1,503	50	3,276	103	3,380	△3,380	—
計	42,822	9,413	12,584	21,049	2,473	88,343	2,311	90,654	△3,380	87,274
セグメント利益 又は損失(△)	955	△111	441	1,668	△1,052	1,900	△339	1,561	255	1,816

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、液化石油ガス事業の一環として行っていた関東地区におけるリフォーム事業について体制強化を行い、静岡県内のリフォーム事業と合わせて独立した事業セグメントとして区分することといたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「ガス及び石油」から静岡県内のリフォーム事業と同様の区分である「建築及び不動産」に含める方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	43,627	7,324	12,144	19,546	2,423	85,066	2,207	87,274	—	87,274
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67	1,215	440	1,503	50	3,276	103	3,380	△3,380	—
計	43,695	8,539	12,584	21,049	2,473	88,343	2,311	90,654	△3,380	87,274
セグメント利益 又は損失(△)	861	△17	441	1,668	△1,052	1,900	△339	1,561	255	1,816

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。